

## 矢掛町自家消費型太陽光発電システム導入促進補助金の申請手続きについて

町内に居住及び自己所有するための住宅または物件に、自家消費型の太陽光発電設備を導入する個人の方に補助金を交付します。

役場町民課へ事前に申請してください。

※国，県，町の他の補助制度との併用（重複給付）はできません。

### 【対象設備及び補助金額】

補助対象設備	自家消費型太陽光発電システム
事業実施主体	町内に在住または自己住宅を新築または購入する個人
補助金額	<b>1kWあたり7万円（最大出力7kWを上限とする）</b> ※最大出力の算出は、太陽電池モジュールの最大出力の合計値（kW）またはパワーコンディショナーの定格出力の合計値（kW）のいずれか低い方とする。（出力値は小数点以下を切り捨て） ※補助金の額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
補助要件	(1) 未使用品であること。 (2) 住宅の屋根等への設置に適しているものであること。 (3) 発電量及び売電量が確認できるものであること。 (4) エネルギー起源二酸化炭素（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素をいう。）の排出の削減に効果があるものであること。 (5) 各種法令等に適合したものであること。 (6) 商用化された設備であり導入実績があるものであること。 (7) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（FIT）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得していないものであること。 (8) 電気事業法第2条第1項第5号に定める接続供給を行わないものであること。 (9) 資源エネルギー庁が策定した再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」に定める遵守事項等に準拠して設置されたものであること。 (10) 対象システムで発電する電力量の30パーセント以上を居住者が使用するものであること。 (11) 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。 (12) 本補助金の交付対象経費と重複して、国及び国から委託を受けた団体から補助金等を受けないこと。

◆申請にあたり、次のことに注意してください。

・申請年度の1月末日までに、実績報告の提出が出来る見込みがあること。

なお、期限を過ぎた場合、交付決定を受けた後であっても、補助金の交付が行えません。

・申請額が予算額に達し次第、受付を終了いたします。

